

2015 年 2 月 25 日

教科書会社(7 社) 御中

国際婦人年連絡会連絡会 世話人 山口みつ子
實生 律子
紙谷 雅子

「教科書から歴史の真実を学ぶことができる」という
高校生たちの期待を裏切らない教科書をつくってください

国際婦人年連絡会は、1975 年に国連が提唱した「平等・開発・平和」実現のために結成され、現在、全国の女性団体 35 団体が結集し、女性の地位向上・男女平等の実現をめざして活動している NGO 団体です。

数研出版が、昨年 11 月に高校公民教科書「現代社会」2 点と「政治・経済」1 点の戦後補償についての記述から「従軍慰安婦」と「強制連行」の記述を削除する訂正申請を文部科学省に行い、12 月に認められたことが今年 1 月 9 日に判明しました。下村文部科学大臣は 1 月 9 日の閣議後の会見で、「今後も発行者から訂正申請が出た場合は適切に対応する」とこれを奨励する発言をしています。

今年アジア・太平洋戦争後 70 年にあたり、日本が甚大な被害を及ぼしたアジア諸国に深いお詫びと反省を示す年です。この間の韓国・中国との関係の冷え込みが安倍首相の歴史認識にあると問われるつど、首相は「村山談話」と「河野談話」を引き継ぐと、国際的にも国民に対しても約束してきたはずです。「河野談話」は、お詫び・反省・賠償と共に後世に教育を通して伝え、このような過ちを再び起こさないようにすると決意表明をしています。これを受けて 1997 年には中学校のすべての教科書に「慰安婦」が記述されましたが、「新しい歴史教科書をつくる会」などの攻撃により、その後中学校の教科書から削除されてしまいました。しかし文科省は「高校の教科書にはきちんと載せてある」といい続けています。

今や「慰安婦」問題は世界の国々をはじめ、国連人権理事会や女子差別撤廃委員会などから、反省・補償するよう何回も勧告を受けており、速やかな解決が求められています。とりわけ 2009 年の女子差別撤廃委員会は「学校の教科書からこの問題に関する記述が削除されたこと」に懸念を示し、「教育を含む永続的な解決を見出す努力を緊急に行うこと」を日本政府に勧告しています。「慰安婦」問題の解決は過去の問題ではありません。現在でも世界中で、戦時下・紛争地域および軍事基地周辺での女性の人権として重大な課題となっていることで注目を集めています。地方の議会でも、次々と決議が挙げられています。

歴史の真実を学べない子どもたちは未来に確信をもつことはできません。教科書会社は、子どもたちに真実を教える大切な教材の刊行という崇高な教科書会社の精神にのっとり、自主規制によって「慰安婦」記述を削除しないよう強く要望いたします。

< 要望書宛先教科書会社名 >

1. 数研出版（株） 102-0073 千代田区九段北 1 - 12 - 11 03-3265-0811
2. （株）帝国書院 101-0051 千代田区神田神保町 3 - 29 03-3262-0830
3. （株）清水書院 102-0072 千代田区飯田橋 3-11-6 清水書院サービス第 2 ビル
03-5213-7151
4. 東京書籍（株） 114-0004 北区堀船 2-17-1 03-5390-7200
5. 実教出版（株） 102-0076 千代田区五番町 5 03-3238-7700
6. 教育出版（株） 101-0051 千代田区神田神保町 2-10 03-3238-6811
7. （株）山川出版社 101-0041 千代田区内神田 1-13-13 03-3293-8131
8. （株）第一学習社 733-0013 広島市西区横川新町 7-14 082-234-6800

*現代社会は 10 社あるようで、この他にいろいろありますが、全部は調べられませんでした。
以上が代表的なところです。